

Good luck. Good life.

SANKYO

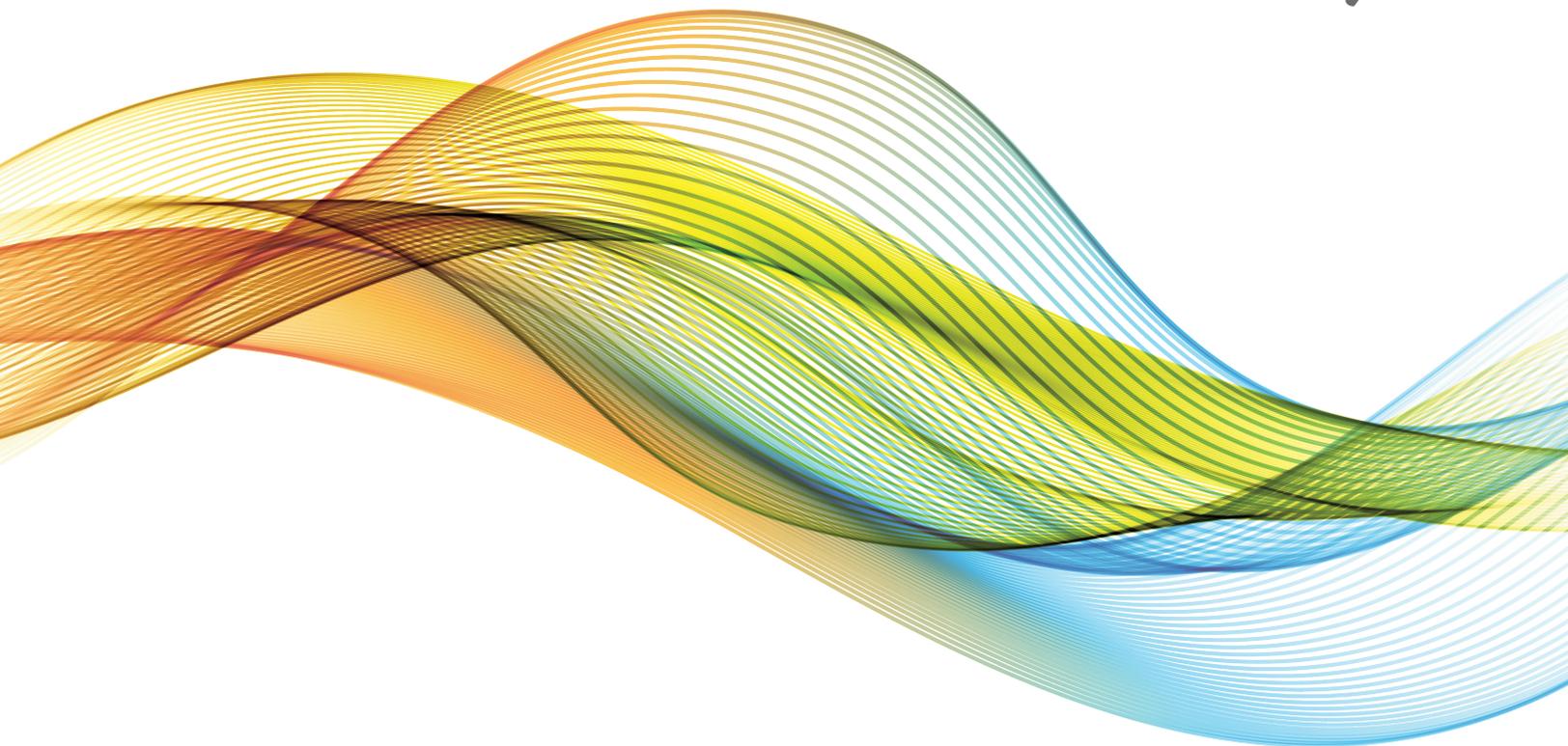
SANKYO CO., LTD.

Transforming Change into Opportunity

アニュアルレポート

2017年3月期

2017



Transforming Change into Opportunity

SANKYOは1966年の設立以来、社是である『創意工夫』の精神のもと、パチンコメーカーとしてそれぞれの時代にファンを魅了する遊技機を創出し、産業の発展に大きく貢献してまいりました。現在では、SANKYO、Bisty、JBのマルチブランドで事業展開し、多様なファンニーズに対応しております。また、近年パチスロ市場においても一定の販売シェアを維持し、パチスロメーカーとしても揺るぎない地位を確立しております。このように当社グループは、経営資源を遊技機関連事業に集中投入し、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで、安定した収益基盤と健全な財務体質を構築してまいりました。

現在、パチンコ・パチスロ業界は大きな変革期を迎えており、2018年2月には14年ぶりとなる遊技機規則の改正を控えております。当社グループでは、規則の変化をビジネスチャンスと捉え、業界のスタンダードを数多く生み出してきた実績があります。今後も当社グループは、これまでの経験やノウハウを活かし、シェア拡大による売上高の増加とコスト削減による収益の改善を果たし、安定的な配当の実施を継続させるとともに企業価値向上を実現してまいります。

Contents

連結財務ハイライト	1	連結貸借対照表	15	連結財務諸表注記	21
ステークホルダーの皆さまへ	2	連結損益計算書	17	独立監査人の監査報告書	39
事業別概況	7	連結包括利益計算書	18	役員/会社概要	40
トピックス	9	連結株主資本等変動計算書	19		
経営成績及び財政状態	10	連結キャッシュ・フロー計算書	20		

業績予想に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社グループの計画、戦略、意見に関する記述は、過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報を踏まえた推定と所信に基づく、当社グループの将来の業績に関する見通しです。これらの業績予想には、既知又は未知のリスク、不確実性などの要因が含まれ、当社グループの実績、業績、又は成果は、本アニュアルレポートに記載されている予想とは大きく異なることがあります。

連結財務ハイライト

株式会社SANKYO及び連結子会社
2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度

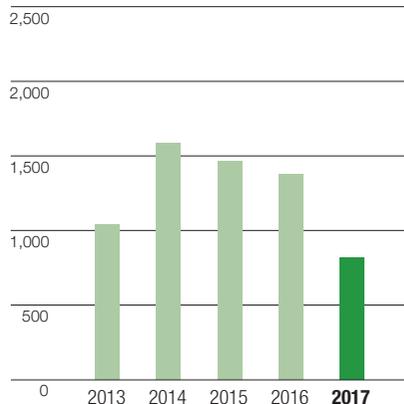
会計年度	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
売上高	¥ 81,455	¥137,130	\$ 726,049
営業利益	5,059	18,826	45,096
親会社株主に帰属する当期純利益	1,777	10,485	15,846
会計年度末			
総資産	¥390,585	¥414,183	\$3,481,467
純資産	340,287	348,941	3,033,133

1株当たりデータ	円		米ドル
	2017	2016	2017
1株当たり当期純利益	¥ 21.94	¥126.78	\$0.20
1株当たり配当金	150.00	150.00	1.34

注) 本アニュアルレポートの米ドルによる金額は、便宜的な目的のため、112.19円=1米ドルで換算しています。連結財務諸表注記2をご参照下さい。

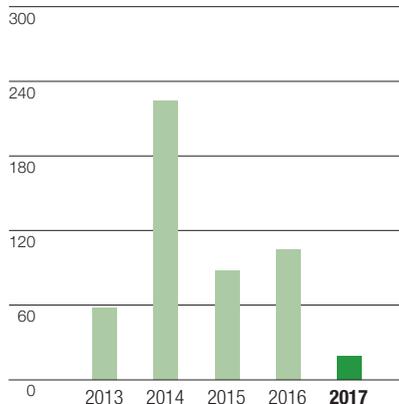
売上高

(億円)



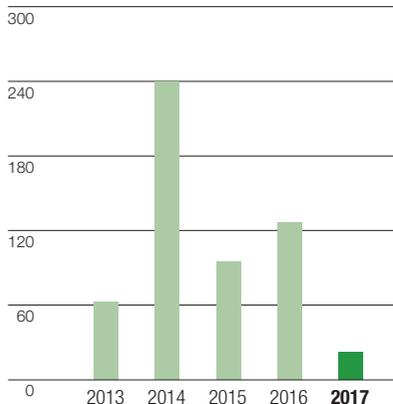
親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



1株当たり当期純利益

(円)



ステークホルダーの皆さまへ



島 秀行

毒島 秀行
代表取締役会長 (CEO)



筒井 公久

筒井 公久
代表取締役社長 (COO)

Q₁

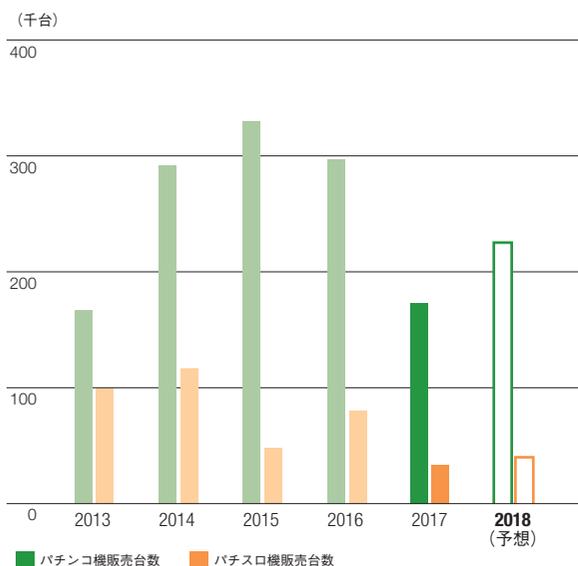
**2017年3月期の業績は減収減益となりました。
要因について解説をお願いします。**

A

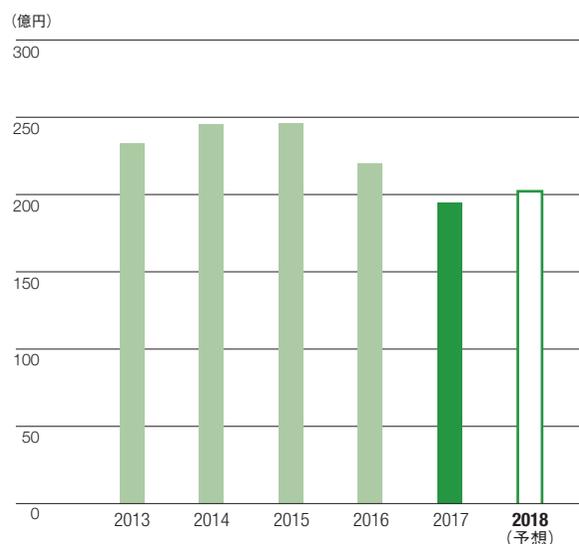
2017年3月期の連結業績は、売上高814億円（前期比40.6%減）、営業利益50億円（同73.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17億円（同83.0%減）と減収減益となりました。

当パチンコ・パチスロ業界では、2016年12月末までの「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の回収・撤去に加えて、のめり込み防止などを目的とした自主規制に対応した遊技機への入替に業界を挙げて取り組みました。この結果、年末商戦において各メーカーが主力タイトルを相次いで投入したため一時的に需要が盛り上がりましたが、依然としてパラーの機種選別傾向が

SANKYOグループのパチンコ/パチスロ機販売台数



研究開発費の推移 SANKYO (連結)



強く、年間を通して販売市場は低調に推移いたしました。

こうした中、当社グループのパチンコの販売台数は172千台（前期比123千台減）、パチスロの販売台数は32千台（同47千台減）となりました。当社グループの主力タイトルであるパチンコ「エヴァンゲリオン～いま、目覚めの時～」の販売が順調に推移したものの、市場全体の販売少ロット化の影響もあり、その他のタイトルは総じて苦戦を余儀なくされました。

Q₂

2018年3月期の見通し及び予定されている遊技機規則改正の影響について教えてください。

A

2018年3月期の市場環境につきましては、2016年12月に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」（通称：IR推進法）が成立したことに伴い、パチンコ・パチスロ業界は公営競技などとともにギャンブル等依存症対策に真摯に取り組むことが求められております。また、上記の決定を踏まえ、遊技機の獲得性能に係る基準などを見直す「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（いわゆる遊技機規則）の改正規則が2018年2月1日に施行される見通しとなっております。

業界では客単価の上昇により市場規模を維持してきたことが、のめり込み問題やファン離れにつながっているとの問題意識を共有しており、これらの動きによって、プレイ金額を抑えた遊技機の開発及びパラー経営を加速させるきっかけになると期待しております。当社グループといたしましても、規制の変化をビジネスチャンスと捉え、長年培った開発ノウハウを駆使し、今期は現行規則で適合した商品の販売最大化と、新規則の可能性の検討に取り組んでまいります。

以上に基づき、2018年3月期の当社グループのパチンコ販売台数は225千台、パチスロ販売台数は40千台を計画しており、連結売上高は970億円（前期比19.1%増）、営業利益81億円（同60.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は58億円（同226.3%増）を見込んでおります。なお、2018年2月1日に遊技機規則改正が施行された場合でも、施行前に適合した旧規則に対応した遊技機は引き続き販売可能となる経過措置が設けられる予定であります。

Q₃

「レジャー白書2017」によると、パチンコファン人口が前年に比べ140万人減少し940万人となりました。ファン人口の減少についてどのように捉えていますか。

A

パチンコファンは1990年代のピーク時には約3,000万人存在し、パチンコは国民の娯楽として多くの人々に親しまれておりました。近年は1,000万人前後で推移しており、ピーク時に比べると約1/3まで減少しております。一方、パチンコ・パチスロ貸玉料の推移を見ると、貸玉料の減少に比べファン人口の減少が大きく、これはファン一人当たりのプレイ金額を高めることで市場規模を維持してきたことを示しております。このようなヘビーユーザーへの依存度の高まりが産業の減退を招いていると捉え、当業界では依存症問題に配慮しつつ手軽に遊べる遊技環境を整備することを重点課題として取り組んでおります。

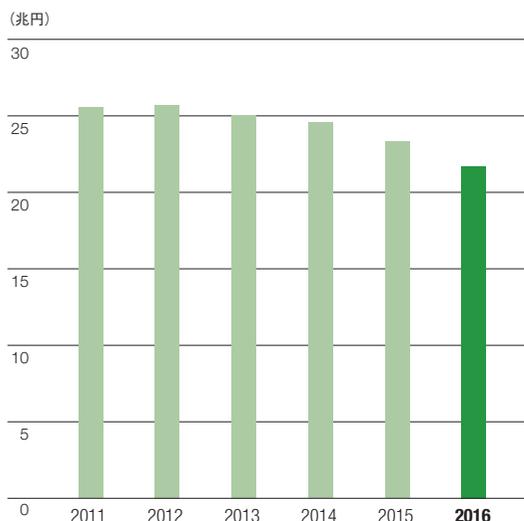
Q₄

では、具体的なファン人口の回復に向けた業界の取り組みについて教えてください。

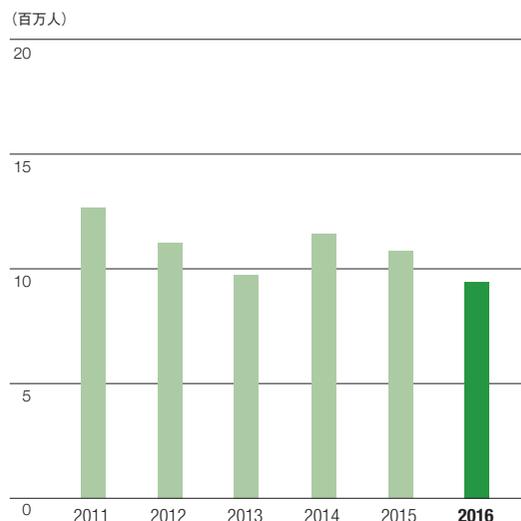
A

業界団体が行った調査によると、新たにパチンコ・パチスロファンになるきっかけとして既存ファンに誘われてプレイするケースが最も多くなっています。一方、既存ファンはプレイ金額の高額化により友人等を誘いにくいと感じていることがわかります。また、新規ファンや休眠層（遊技再開）は

貸玉料・貸メダル料



パチンコ・パチスロファン人口



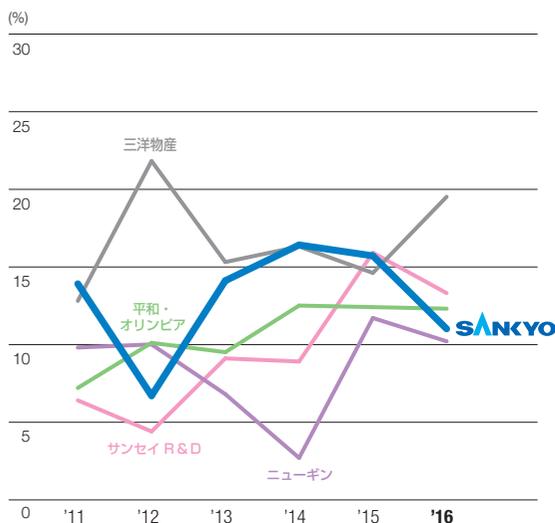
出所：日本生産性本部「レジャー白書2017」

既存ファンに比べてプレイ頻度・予算ともに低く、遊技機選びとしてコンテンツとのタイアップであることや長時間遊べることを重視する傾向にあります。このような結果も踏まえ、パチンコ・パチスロ業界では新規ファンの開拓や 600～800 万人ともいわれる休眠層の掘り起こしに向けて、プレイ金額を抑えた気楽に楽しめる遊技環境の整備に着手しております。

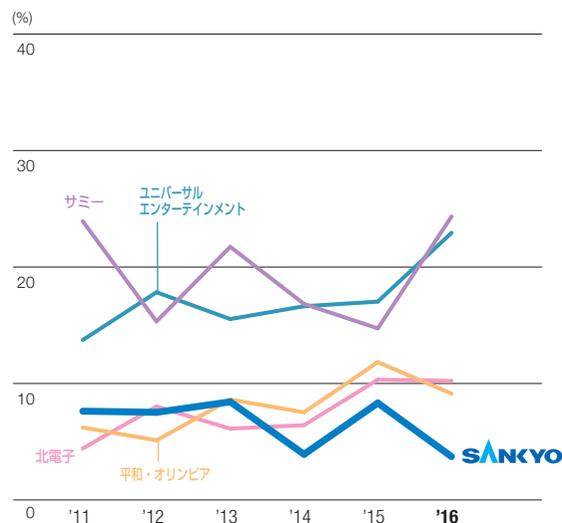
昨今の取り組みといたしましては、パチンコにおいて 2016 年 12 月末までの「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」とともに高射幸性遊技機の回収・撤去を実施いたしました。また、パチスロにおいては自主規制に基づき新基準に該当しないものの設置比率の順次引き下げに取り組んでおります。

メーカーサイドの取り組みといたしましては、2016 年から大当たり確率が約 40 分の 1 以上と短時間で手軽に大当たりを体験して遊べる「ちょいパチ」の提供を開始しております。また、液晶を搭載したアニメ等とのタイアップ商品を主流としつつも、ドラムタイプや羽根物といったシンプルで遊びやすいゲーム性の遊技機を提供することで需要を喚起し、豊富なバリエーションを揃えファンの選択肢を広げることに取り組んでいかなければならないと考えております。

パチンコ機販売数シェア（台数ベース）



パチスロ機販売数シェア（台数ベース）



出所：矢野経済研究所

Q₅**厳しい市場環境が続いておりますが、収益改善に向けた取り組みについて教えてください。****A**

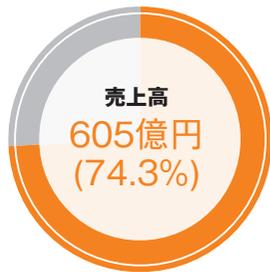
当社グループでは、経営資源をパチンコ・パチスロ事業に集中させ、シェア拡大による売上高の増加に加え、原価低減や販管費の抑制を通じて売上高営業利益率の改善・向上を目指してまいります。具体的な取り組みといたしましては、アニメ等のコンテンツを採用したタイアップ商品に加え、オリジナル商品や液晶を搭載しない商品開発にも注力し、ラインアップの充実を図ってまいります。また、これまでは市場のトレンドを意識し過ぎたことで同質化を招いてしまいましたが、企画段階でコンセプトを明確にすることに加え、今までになかったような新機能を搭載した商品の開発も進めることで差別化を図り商品力の向上に努めてまいります。さらに、ファン人口が減少傾向にある厳しい環境の中で遊技機規則改正を控えており、パーラーと危機感を共有することでパーラーのニーズ、そしてファンのニーズに即した遊技機の開発を推進してまいります。

一方、コスト削減につきましては、パチンコ・パチスロ間の映像の相互利用に加え、ギミックの設計を工夫することで部材の共通化を進めてまいります。また、開発期間の短縮にも取り組んでおり、販売タイトル数は維持しながらも遊技機のタイプごとにコスト配分にメリハリをつけ、少ロットでも利益を確保できるよう損益管理を徹底してまいります。

厳しい事業環境が続きますが、業界のターニングポイントを見極め、リーディングカンパニーとして市場の回復を牽引するとともに、パチンコ・パチスロ事業のシェアを高めることで企業価値の向上を果たしてまいります。株主・投資家さまにおかれましては引き続き当社に対するご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

事業別概況

パチンコ機関連事業



当事業はパチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の74.3%を占める主力事業です。

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「フィーバーa-nation」(2016年7月)、「フィーバータイガーマスク3」(2016年11月)、Bistyブランドでは「鉄拳2 闘神ver.」(2016年8月)、「エヴァンゲリオン～いま、目覚めの時～」(2016年12月)、JBブランドでは「フィーバーキーンII」(2017年1月)などを販売いたしました。

この結果、売上高605億円(前期比38.4%減)、営業利益104億円(同45.4%減)、販売台数172千台となりました。

当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
フィーバーa-nation*	2016年 7月	18.3千台
鉄拳2 闘神ver.*	2016年 8月	17.5千台
フィーバータイガーマスク3	2016年11月	15.9千台
エヴァンゲリオン～いま、目覚めの時～	2016年12月	57.8千台

* リユースを含む



フィーバーa-nation

©avex live creative Inc. ©avex management Inc.
©avex vanguard Inc. ©avex music creative Inc.
©TOKUMA JAPAN COMMUNICATIONS CO., LTD.



エヴァンゲリオン～いま、目覚めの時～

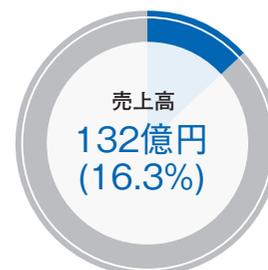
©カラー

パチスロ機関連事業

当事業はパチスロ機、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の16.3%を占めています。

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「パチスロ 戦姫絶唱シンフォギア」(2016年8月)、「パチスロ 涼宮ハルヒの憂鬱」(2016年12月)、Bistyブランドでは「エヴァンゲリオン・勝利への願い」(2017年2月)、「パチスロ 機動戦士Zガンダム」(2017年3月)などを販売いたしました。

この結果、売上高132億円(前期比49.1%減)、営業損失2億円(前連結会計年度は48億円の営業利益)、販売台数32千台となりました。



当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
パチスロ 戦姫絶唱シンフォギア	2016年 8月	6.6千台
パチスロ 涼宮ハルヒの憂鬱	2016年12月	7.1千台
エヴァンゲリオン・勝利への願い	2017年 2月	9.0千台



パチスロ 涼宮ハルヒの憂鬱
©2006 谷川流・いとうのいぢ/SOS団

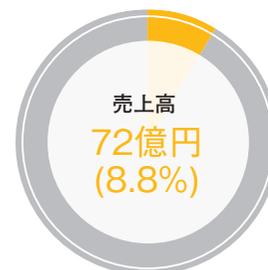


エヴァンゲリオン・勝利への願い
©カラー

補給機器関連事業

当事業はパチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の8.8%を占めています。

補給機器関連事業につきましては、売上高72億円(前期比40.8%減)、営業利益3億円(同8.9%減)となりました。



その他の事業

当事業は不動産賃貸収入、一般成形部品の販売等の売上が中心となっており、全売上高の0.6%を占めています。

その他につきましては、売上高4億円(前期比30.8%減)、営業損失6億円(前年度は7億円の営業損失)となりました。



「規制の変化への対応力に実績」

当パチンコ・パチスロ業界は、これまで幾度かの規制の変化を経験し、時には事業環境の激変につながるケースもありましたが、当社グループはそうした変化に迅速に対応し、市場のニーズに応じてきたと自負しております。

前回2004年7月の規則改正では、新基準機の先駆けとなったパチンコ「フィーバー大ヤマト2」を皮切りに「新世紀エヴァンゲリオン」、「フィーバースター・ウォーズ」を相次いで投入し、当時は珍しかった大型液晶やゲーム性が注目を集め新基準機の代表作となりました。一方、パチスロにおいても各社が型式試験の適合に時間を要する中、当社グループでは新基準機第1号となる「新世紀エヴァンゲリオン」を投入しており、今ではパチンコ・パチスロともに11作を重ねる当社グループを代表するシ

リーズとなっています。さらに、当規則改正ではパチンコ玉で遊べるパチスロマシンであるパロットが認められ、当社グループでは「パロット花月伝説」を業界第1号機として販売するなどの実績を残しました。

また、当社グループはSANKYO、Bistyに加え、2012年に連結子会社化したJBの3ブランド体制により数多くの開発パイプラインを有しているのが強みであり、SANKYO、Bistyでは主に版權とタイプアップしたハイエンドモデル、JBではオリジナルタイトルを中心にファン・パーラーの様々なニーズに対応しており、2018年2月に控える規則改正に迅速に対応し、市場の期待に応じてまいります。

PACHINKO



フィーバースター・ウォーズ

©2004 Lucasfilm Ltd. & TM. All rights reserved.



新世紀エヴァンゲリオン

©カラー/Project Eva.

PALOT



パロット花月伝説

©SANKYO

PACHISLOT

新世紀エヴァンゲリオン



シンジ ver.

©カラー/Project Eva.



アスカ ver.

©カラー/Project Eva.



レイ ver.

©カラー/Project Eva.

経営成績及び財政状態

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当アニュアルレポート発行日現在において当社グループが判断したものであります。

当期の経営環境

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の緩やかな回復傾向が継続する一方、米国の新政権誕生による政策の動向及び影響、ならびに中国をはじめとしたアジア新興国経済の先行き不透明感などが日本の景気下押しリスクとして懸念される状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界では、パチンコにおいて2016年12月末までの「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の回収・撤去、パチスロにおいて「新

基準に該当しない回胴式遊技機」の設置比率の順次引き下げを決定し、のめり込み防止などを目的とした自主規制に対応した新基準機への入替に業界を挙げて取り組みました。この結果、主に年末商戦においてパチンコの人気シリーズ機の回収・撤去に伴う後継機種の販売が盛り上がりましたが、パチンコパーラーは新基準機の評価を見極めたいとの動きが強く、年間を通してパチンコ、パチスロともに販売市場は低調に推移いたしました。

売上高

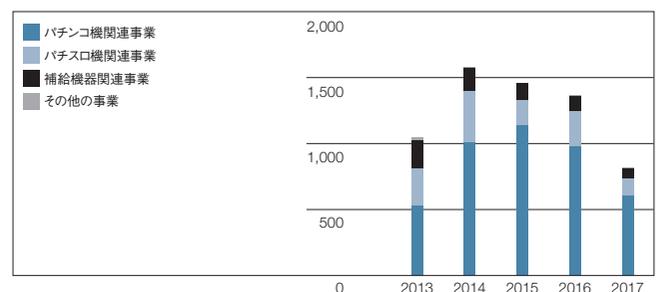
当社グループではパチンコ11タイトル（リユース機を除く）、パチスロ6タイトルを販売いたしました。定番シリーズとなったBistyブランドのパチンコ「エヴァンゲリオン～いま、目覚めの時～」の販売が順調に推移したものの、市場全体の販売少ロット化の影響もあり、その他のタイト

ルは総じて苦戦を余儀なくされました。

以上の結果、売上高814億円（前期比40.6%減）、営業利益50億円（同73.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円（同83.0%減）となりました。

売上高

(億円)



売上原価、販売費及び一般管理費、利益

当期の売上原価は384億円であり、売上高に対する割合は8.0ポイント減少し、47.2%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、広告宣伝費が減少したことを中心に46億円の減少となりましたが、売上高に対する割合では、売上高の減少幅が大きかったことにより、15.5ポイント増加し46.6%となりました。その結果、営業利益は前期比73.1%減の50億円となり、売上高営業利

益率は前期比で7.5ポイント減少し6.2%となりました。

その他損益は、持分法による投資損失22億円を計上したことなどから13億円の純損となりました。

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は前期の104億円に対し、87億円減少し17億円となりました。なお1株当たり当期純利益は前期の126.78円に対し21.94円となりました。

事業種別セグメント情報

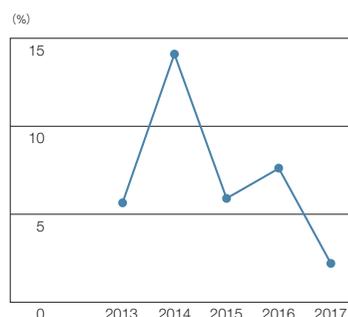
(百万円)			
売上高	2017年3月期	前期比	2016年3月期
パチンコ機関連事業	¥60,534	△ 38.4%	¥ 98,273
パチスロ機関連事業	13,238	△ 49.1	26,007
補給機器関連事業	7,204	△ 40.8	12,159
その他の事業	477	△ 30.8	689
合計	¥81,455	△ 40.6%	¥137,130

(百万円)			
営業利益	2017年3月期	前期比	2016年3月期
パチンコ機関連事業	¥10,402	△ 45.4%	¥ 19,053
パチスロ機関連事業	△ 225	△ 104.6	4,864
補給機器関連事業	333	△ 9.0	366
その他の事業	△ 665	—	△ 706
消去又は全社	△ 4,785	—	△ 4,752
合計	¥ 5,059	△ 73.1%	¥ 18,826

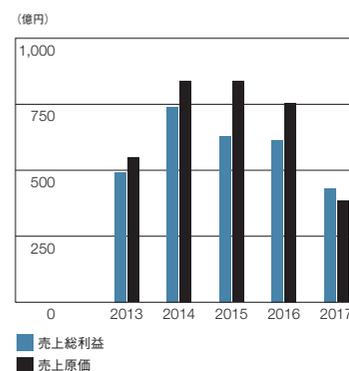
営業利益及び売上高営業利益率



売上高当期純利益率 (ROS)



売上総利益及び売上原価



次期の業績見通し

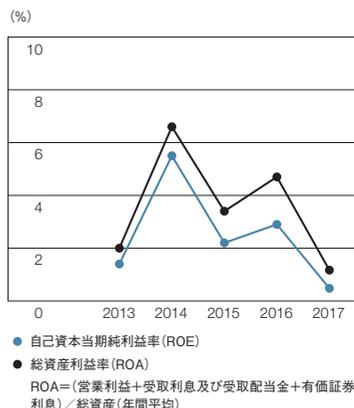
次期の市場環境につきましては、2016年12月に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」（通称：IR推進法）が成立したことに伴い、パチンコ・パチスロ業界は公営競技などとともにギャンブル等依存症対策に真摯に取り組むことが求められております。このため、規制の見直しなど環境変化が予想されますが、従来からの業界の課題である気楽に楽しめる遊技環境の整備に大きく舵を切るチ

ャンスであり、当社といたしましても多様なゲーム性の遊技機開発に取り組むとともに、コスト削減を進めることで収益の回復を図ってまいります。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は225千台、パチスロ販売台数は40千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

	(億円)		
	2018年3月見通し	前期比	2017年3月期実績
売上高	¥970	19.1%	¥814
営業利益	81	60.1	50
親会社株主に帰属する当期純利益	58	226.3	17

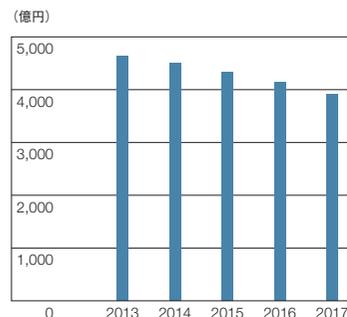
自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産利益率(ROA)



純資産及び自己資本比率



総資産



資産、負債、純資産に関する分析

当期末の総資産は3,905億円であり、前連結会計年度末と比べ235億円減少しました。これは主に、有価証券が150億円増加となりましたが、投資有価証券が245億円、受取手形及び売掛金が152億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は502億円であり、前連結会計年度末と比べ149億円減少しました。これは主に、電子記録債務が81億円増加となりましたが、支払手形及び買掛金が180億円、未払金

(流動負債「その他」に含む)が38億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ86億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を17億円計上、その他有価証券評価差額金が14億円増加した一方、配当金の支払い121億円によるものであります。この結果、純資産は3,402億円となり、自己資本比率は2.8ポイント増加し、86.9%となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

当期末の現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末と比べ169億円増加し2,518億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ87億円減少し85億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額152億円、税金等調整前当期純利益36億円、減価償却費29億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額118億円、法人税等の支払額32億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度

末と比べ91億円増加し205億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入300億円、有価証券の償還による収入60億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出110億円、有形及び無形固定資産の取得による支出39億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ2億円増加し121億円の資金の支出となりました。これは主に、配当金の支払額121億円によるものであります。

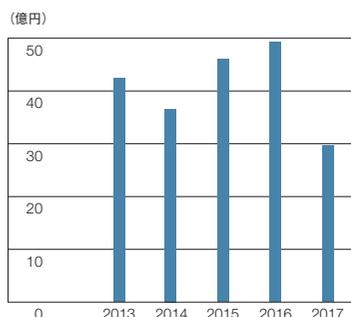
次期財政状態の予想

次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において150億円の増加を、投資活動においては設備投資により50億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払により

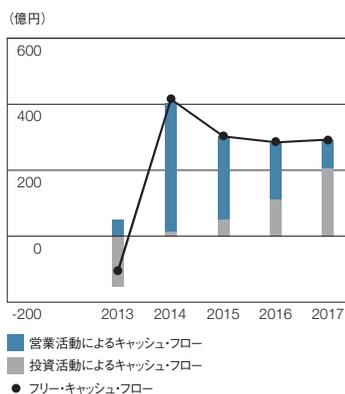
120億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は20億円の減少を予想しております。

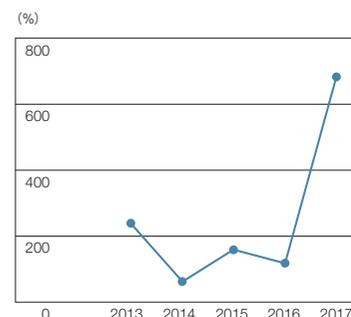
減価償却費



フリー・キャッシュ・フロー



配当性向



事業等のリスク

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記のもので考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当期末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

市場環境の変化

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が続く商品を選りすぐる機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは新開発体制を中心に商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等に影響を受ける可能性が考えられます。

法的規制について

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

知的財産権について

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新機種の開発について

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、一般財団法人保安通信協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

連結貸借対照表

株式会社SANKYO及び連結子会社
2017年及び2016年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2017	2016	2017
流動資産：			
現金及び預金（注記3、17）	¥ 97,818	¥ 96,906	\$ 871,899
有価証券（注記3、4、17）	188,007	173,001	1,675,792
受取手形及び売掛金（注記17）	18,626	33,841	166,027
たな卸資産（注記6）	1,707	1,478	15,219
繰延税金資産（注記16）	2,073	2,056	18,481
有償支給未収入金	1,796	3,786	16,017
その他	7,536	5,239	67,179
貸倒引当金（注記17）	△13	△2	△124
流動資産合計	317,552	316,307	2,830,491
固定資産：			
有形固定資産（注記15）：			
土地	22,985	22,991	204,877
建物及び構築物	27,769	26,302	247,524
機械装置及び運搬具	7,592	8,090	67,677
工具、器具及び備品	20,016	18,741	178,415
リース資産	30	46	274
建設仮勘定	0	1,471	3
その他	3,074	2,972	27,401
	81,469	80,617	726,170
減価償却累計額	△36,588	△36,128	△326,133
有形固定資産合計	44,880	44,488	400,037
無形固定資産：			
のれん	267	1,004	2,380
その他	319	342	2,851
無形固定資産合計	586	1,347	5,232
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記4、5、17）	21,612	46,131	192,644
長期貸付金	544	—	4,852
繰延税金資産（注記16）	5,319	5,781	47,418
その他	493	532	4,395
貸倒引当金	△24	△26	△217
投資損失引当金	△379	△379	△3,385
投資その他の資産合計	27,565	52,040	245,707
固定資産合計	73,032	97,876	650,976
資産合計	¥390,585	¥414,183	\$3,481,467

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2017	2016	2017
流動負債：			
支払手形及び買掛金（注記17）	¥ 5,607	¥ 23,689	\$ 49,983
電子記録債務（注記17）	8,113	—	72,316
未払法人税等	1,623	3,113	14,475
賞与引当金	834	839	7,442
リース債務	5	5	49
その他	5,745	9,411	51,211
流動負債合計	21,930	37,058	195,476
固定負債：			
新株予約権付社債（注記17）	20,066	20,086	178,863
リース債務	8	14	80
退職給付に係る負債（注記7）	4,671	4,445	41,641
資産除去債務（注記18）	63	63	568
その他	3,557	3,573	31,705
固定負債合計	28,368	28,183	252,858
コミットメント及び偶発債務（注記8、12）			
純資産：			
株主資本（注記10）			
資本金—普通株式			
授権資本: 144,000,000株			
発行済: 2017年及び2016年3月31日現在89,597,500株	14,840	14,840	132,276
資本剰余金	23,750	23,750	211,694
利益剰余金	335,518	345,918	2,990,627
自己株式	△39,700	△39,700	△353,866
株主資本合計	334,408	344,807	2,980,732
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金（注記4）	5,264	3,839	46,928
退職給付に係る調整累計額（注記7）	△188	△232	△1,682
その他の包括利益累計額合計	5,076	3,607	45,246
新株予約権（注記10、11）	802	526	7,156
非支配株主持分	—	—	—
純資産合計	340,287	348,941	3,033,133
負債及び純資産合計	¥390,585	¥414,183	\$3,481,467

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2017	2016	2017
売上高	¥81,455	¥137,130	\$726,049
売上原価 (注記11)	38,409	75,638	342,364
売上総利益	43,045	61,492	383,685
販売費及び一般管理費 (注記11、13)	37,986	42,665	338,589
営業利益	5,059	18,826	45,096
その他利益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	800	1,143	7,133
持分法による投資損失	△2,216	△109	△19,752
社債発行費	—	△70	—
有形固定資産売却及び廃棄損 (注記14)	△52	△119	△471
減損損失 (注記15)	—	△3,264	—
投資有価証券評価損 (注記17)	△85	—	△766
投資事業組合運用損	△3	△93	△36
ゴルフ会員権売却損	△8	—	△77
その他 (純額)	192	269	1,720
税金等調整前当期純利益	3,685	16,581	32,848
法人税等 (注記16) :			
当期法人税等	2,105	4,773	18,769
繰延税金	△198	1,322	△1,767
法人税等	1,907	6,096	17,001
当期純利益	1,777	10,485	15,846
当期純利益の内訳 :			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 1,777	¥ 10,485	\$ 15,846
		円	米ドル (注記2)
1株当たり当期純利益 (注記20) :			
潜在株式調整前	¥ 21.94	¥ 126.78	\$ 0.20
潜在株式調整後	20.73	122.54	0.18
1株当たり配当金 (注記10)	150.00	150.00	1.34

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2017	2016	2017
当期純利益	¥1,777	¥10,485	\$15,846
その他の包括利益 (注記9)			
その他有価証券評価差額金	1,421	△922	12,671
退職給付に係る調整額 (注記7)	33	23	303
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△69	120
その他の包括利益 (損失) 合計	1,469	△968	13,095
包括利益	3,246	9,516	28,941
包括利益の内訳:			
親会社株主に係る包括利益	¥3,246	¥ 9,516	\$28,941

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2017	2016	2017
資本金：			
当期首残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 132,276
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 132,276
当期末残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 132,276
資本剰余金：			
当期首残高	¥ 23,750	¥ 23,750	\$ 211,694
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 23,750	¥ 23,750	\$ 211,694
当期末残高	¥ 23,750	¥ 23,750	\$ 211,694
利益剰余金：			
当期首残高	¥ 345,918	¥ 347,975	\$3,083,324
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 345,918	¥ 347,975	\$3,083,324
親会社株主に帰属する当期純利益	1,777	10,485	15,846
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.34ドル)	△12,176	△12,532	△108,535
自己株式の処分	△0	△10	△7
当期末残高	¥ 335,518	¥ 345,918	\$2,990,627
自己株式：			
当期首残高	¥△39,700	¥△19,724	\$△353,866
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥△39,700	¥△19,724	\$△353,866
自己株式の取得	△2	△20,005	△24
自己株式の処分	2	30	25
当期末残高	¥△39,700	¥△39,700	\$△353,866
株主資本：			
当期首残高	¥ 344,807	¥ 366,840	\$3,073,427
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 344,807	¥ 366,840	\$3,073,427
親会社株主に帰属する当期純利益	1,777	10,485	15,846
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.34ドル)	△12,176	△12,532	△108,535
自己株式の取得	△2	△20,005	△24
自己株式の処分	1	19	17
当期末残高	¥ 334,408	¥ 344,807	\$2,980,732
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金：			
当期首残高	¥ 3,839	¥ 4,794	\$ 34,227
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 3,839	¥ 4,794	\$ 34,227
株主資本以外の項目の当期変動額	1,424	△954	12,701
当期末残高	¥ 5,264	¥ 3,839	\$ 46,928
退職給付に係る調整累計額：			
当期首残高	¥ △232	¥ △218	\$ △2,076
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ △232	¥ △218	\$ △2,076
株主資本以外の項目の当期変動額	44	△14	393
当期末残高	¥ △188	¥ △232	\$ △1,682
その他の包括利益累計額合計：			
当期首残高	¥ 3,607	¥ 4,575	\$ 32,151
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 3,607	¥ 4,575	\$ 32,151
株主資本以外の項目の当期変動額	1,469	△968	13,095
当期末残高	¥ 5,076	¥ 3,607	\$ 45,246
新株予約権			
当期首残高	¥ 526	¥ 253	\$ 4,697
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 526	¥ 253	\$ 4,697
株主資本以外の項目の当期変動額	275	273	2,459
当期末残高	¥ 802	¥ 526	\$ 7,156
純資産合計：			
当期首残高	¥ 348,941	¥ 371,670	\$3,110,275
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥ 348,941	¥ 371,670	\$3,110,275
親会社株主に帰属する当期純利益	1,777	10,485	15,846
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.34ドル)	△12,176	△12,532	△108,535
自己株式の取得	△2	△20,005	△24
自己株式の処分	1	19	17
株主資本以外の項目の当期変動額	1,744	△695	15,554
当期末残高	¥ 340,287	¥ 348,941	\$3,033,133

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2017	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 3,685	¥ 16,581	\$ 32,848
減価償却費	2,971	4,933	26,486
のれん償却額	737	737	6,571
株式報酬費用	272	287	2,428
貸倒引当金の増減額	8	△0	78
賞与引当金の増減額	△4	5	△41
退職給付に係る負債の増減額	275	102	2,457
受取利息及び受取配当金	△800	△1,143	△7,133
持分法による投資損益	2,216	109	19,752
有形固定資産売却損益	52	119	471
減損損失	—	3,264	—
投資有価証券評価損益	85	—	766
ゴルフ会員権売却損	8	—	77
売上債権の増減額	15,215	11,228	135,621
たな卸資産の増減額	△206	2,067	△1,844
仕入債務の増減額	△11,867	△17,515	△105,780
有償支給未収入金の増減額	1,989	△503	17,733
未払金の増減額	△178	56	△1,591
未払消費税等の増減額	△950	924	△8,476
その他（純額）	△2,540	178	△22,647
小計	10,969	21,435	97,774
利息及び配当金の受取額	783	1,157	6,987
法人税等の支払額	△3,203	△5,289	△28,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,549	17,303	76,209
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の取得による支出	△11,000	△10,000	△98,048
有価証券の償還による収入	6,000	10,000	53,481
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,917	△4,783	△34,922
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	198	313
投資有価証券の取得による支出	△30	△24,041	△267
投資有価証券の償還による収入	30,000	40,000	267,404
貸付金の回収による収入	—	15	—
貸付けによる支出	△544	—	△4,852
その他（純額）	5	△15	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,547	11,375	183,152
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
新株予約権付社債の発行による収入	—	20,100	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△8	△49
自己株式の取得による支出	△2	△20,005	△24
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△12,176	△12,532	△108,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,184	△12,446	△108,608
現金及び現金同等物の増減額	16,912	16,232	150,753
現金及び現金同等物の期首残高	234,905	218,672	2,093,816
現金及び現金同等物の期末残高（注記3）	¥ 251,818	¥ 234,905	\$ 2,244,569

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

1. 主要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表の表示の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社SANKYO（以下「当社」という）及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の日本の会社法及び金融商品取引法の規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準（国際財務報告基準の適用と開示の要件とは異なる）に準拠して作成された勘定に基づいて作成されており、金融商品取引法の要件に従って作成された当社の連結財務諸表をもとに編集されております。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示された項目は、添付の連結財務諸表において国外の読者の便宜のために一部組替表示されております。また、2017年度の科目分類に合致させるために2016年度の財務諸表を一部組替修正しております。日本の会社法及び関連規則に従って、連結財務諸表の円数値は、1株当たり数値を除いてすべて百万円未満切り捨て表示しております。従って、それぞれの科目の合計金額は、個別の項目を合計しても一致するとは限りません。

(b) 連結に関する方針

連結財務諸表には、当社及び全額出資子会社5社が含まれております。他の非連結子会社の資産、売上高、純利益の金額は、当社グループの金額に比較して重要性がないため、これらの子会社については連結の範囲から除いております。

関連会社1社について持分法を適用しております。この1社以外の重要性のない非連結子会社及び関連会社は、原価で計上しております。当社グループ内の重要な関連会社間取引、残高及び未実現利益は、連結上すべて消去しております。

連結子会社に対する投資原価とその子会社の純資産の公正価値の差額は、取得時に損益計上しております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権・債務は、長期・短期を問わずすべて決算日の為替相場で日本円に換算しております。換算による損益は、発生時の損益に計上しております。

(d) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(e) 有価証券及び投資有価証券

当社及び連結子会社が満期日まで保有する意図を有している満期保有目的債券は、取得時のプレミアムあるいは割引を考慮した原価で計上しております。時価が入手可能なその他有価証券は、時価で計上しております。これらの有価証券に係る未実現損益は、税効果考慮後の金額で純資産の部の独立項目で開示しております。時価を入手することが困難なその他有価証券は、以下に記載されている場合を除いて原価で計上しております。

満期保有目的債券、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が発行する株式、あるいはその他有価証券の公正価値が著しく下落し、そのような価値の減損が一時的とは認められない場合、公正価値まで評価減し、それに伴う損失は当期の純損益に計上しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率で、貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を評価して算定しております。

(g) 投資損失引当金

投資損失引当金は、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(h) たな卸資産

たな卸資産は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。原価の評価方法は以下のとおりであります。

製品、商品及び原材料	総平均法
仕掛品及び貯蔵品	個別原価法

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、原価で計上しております。リース資産以外の減価償却は、各資産の見積り耐用年数に基づいて主に定率法で算定しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

2017年及び2016年3月31日現在、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額40百万円（364千米ドル）のうち、2百万円（24千米ドル）は建物及び構築物、37百万円（336千米ドル）は機械装置及び運搬具に関するものであります。

取得原価が10万円以上20万円未満の有形固定資産は、3年間で均等償却する方法によっております。

(j) 賞与引当金

賞与引当金は、期末時点での支給見込額に基づいて計上しております。

(k) 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

特定の小規模連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(l) リース

ファイナンス・リースは、すべて資産計上し、連結貸借対照表において、リース資産及びリース債務を計上しております。

借主への所有権の移転を伴わないファイナンス・リース取引に関するリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(m) 研究開発費及びコンピューター・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しております。

社内利用のために開発されたコンピューター・ソフトウェア関連の支出は、発生時に費用処理しておりますが、ソフトウェアが収益の獲得あるいは将来の費用の節約に貢献する場合には、そのような支出は、資産計上し、ソフトウェアの見積り耐用年数（5年）で均等償却しております。

(n) 工事契約

この会計基準に基づいて、工事契約に係る収益及び工事契約原価は、進捗部分について成果が合理的に見積もることができる工事契約については、短期の工事契約を除いて、工事進行基準により認識しております。進捗率は、見積り原価総額に対し発生した原価の割合で算定しております。その他の工事契約は、工事完成基準を適用しております。

(o) 法人税等

当社及び連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税から構成されています。

当社及び連結子会社は、繰延税金法を採用しております。繰延税金は、資産・負債アプローチを使って算定しており、税務上の資産・負債と財務諸表に計上された資産・負債との間の一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

(p) 利益剰余金の処分

日本の会社法は、利益剰余金の処分には定時株主総会において株主の承認を要することを規定しています。そのため利益剰余金の処分は、その処分の対象となる会計年度の連結財務諸表には反映されず、株主の承認を得た後、翌期の会計年度の連結財務諸表に計上しております。

(q) 1株当たり当期純利益及び配当金

添付の連結損益計算書に記載した普通株式1株当たり当期純利益は、それぞれの連結会計年度における加重平均株式数に基づいて算定しております。

添付の連結損益計算書に記載した1株当たり配当金は、それぞれの該当する連結会計年度について宣言・支払われる配当金を表しております。

(r) 消費税

消費税対象取引は、消費税を除いた金額で計上されております。

(s) のれんの償却方法及び償却期間

5年間～10年間の均等償却を行っております。

(t) 組替

当年度の分類に合致させるために前年度の金額について一部組替を行っております。

(u) 会計方針の変更

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(v) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 米ドル金額

米ドル金額は、海外の読者の便宜のためにのみ記載しております。2017年3月31日の為替相場である1ドル=112.19円のレートを使用して換算しております。この換算金額は、日本円がこの相場価格あるいは他の相場価格で米ドルに転換された、あるいはすぐに転換可能である、あるいは決済できるということを意味するものではありません。

3. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物と2017年及び2016年3月31日現在の貸借対照表に開示された勘定科目の調整内容は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
現金及び預金	¥ 97,818	¥ 96,906	\$ 871,899
有価証券	188,007	173,001	1,675,792
合計	285,825	269,907	2,547,691
当初の満期日が3ヶ月を超える債券他	△34,007	△35,002	△303,122
現金及び現金同等物	¥251,818	¥234,905	\$2,244,569

4. 有価証券及び投資有価証券

2017年及び2016年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は、以下のとおりであります。

(a) 満期保有目的債券

	2017				2016			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
国債	¥ 24,007	¥16	¥—	¥ 24,023	¥ 54,030	¥85	¥0	¥ 54,115
短期社債	23,999	—	2	23,997	22,998	0	0	22,999
譲渡性預金	135,000	—	—	135,000	120,000	—	—	120,000
合計	¥183,007	¥16	¥2	¥183,021	¥197,028	¥86	¥0	¥197,114

	千米ドル 2017			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
国債	\$ 213,988	\$147	\$—	\$ 214,135
短期社債	213,922	—	20	213,901
譲渡性預金	1,203,316	—	—	1,203,316
合計	\$1,631,225	\$147	\$20	\$1,631,352

(b) その他有価証券

	2017				2016			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
株式	¥ 6,119	¥7,470	¥—	¥13,590	¥6,119	¥5,421	¥—	¥11,541
その他	5,000	—	—	5,000	—	—	—	—
合計	¥11,119	¥7,470	¥—	¥18,590	¥6,119	¥5,421	¥—	¥11,541

	千米ドル 2017			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
株式	\$54,550	\$66,591	\$—	\$121,141
その他	44,567	—	—	44,567
合計	\$99,117	\$66,591	\$—	\$165,708

5. 非連結子会社及び関連会社の株式

2017年及び2016年3月31日現在の非連結子会社及び関連会社の株式は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2017	2016	2017	2016
投資有価証券	¥7,942	¥10,483	\$70,797	

6. たな卸資産

2017年及び2016年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2017	2016	2017	2016
製品及び商品	¥ 82	¥ 47	\$ 738	
仕掛品	289	92	2,583	
原材料及び貯蔵品	1,334	1,339	11,898	
合計	¥1,707	¥1,478	\$15,219	

7. 退職金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
退職給付債務の期首残高	¥4,210	¥4,140	\$37,528
勤務費用	264	262	2,359
利息費用	25	24	225
数理計算上の差異の発生額	58	52	517
退職給付の支払額	△139	△270	△1,243
退職給付債務の期末残高	¥4,418	¥4,210	\$39,386

(2) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。
該当事項はありません。

(3) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
退職給付に係る負債の期首残高	¥234	¥247	\$2,094
退職給付費用	33	31	300
退職給付の支払額	△15	△44	△139
退職給付に係る負債の期末残高	¥252	¥234	\$2,255

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
非積立型制度の退職給付債務	¥4,671	¥4,445	\$41,641
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,671	4,445	41,641
退職給付に係る負債	4,671	4,445	41,641
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥4,671	¥4,445	\$41,641

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
勤務費用	¥264	¥262	\$2,359
利息費用	25	24	225
数理計算上の差異の費用処理額	107	98	955
簡便法で計算した退職給付費用	33	31	300
確定給付制度に係る退職給付費用	¥430	¥417	\$3,839

(6) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
数理計算上の差異	¥49	¥45	\$438
合計	¥49	¥45	\$438

(7) 2017年及び2016年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
未認識数理計算上の差異	¥258	¥307	\$2,301
合計	¥258	¥307	\$2,301

(8) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2017	2016	2017
割引率	0.6%		0.6%
予定昇給率	1.3-5.6%		1.3-5.6%

8. 偶発債務

2017年及び2016年3月31日現在の偶発債務は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
受取手形裏書譲渡高	¥—	¥38	\$—

9. その他の包括利益

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥2,049	¥△1,500	\$18,264
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	2,049	△1,500	18,264
税効果額	△627	578	△5,592
その他有価証券評価差額金	1,421	△922	12,671
退職給付に係る調整額			
当期発生額	△46	△42	△414
組替調整額	95	87	852
税効果調整前	49	45	438
税効果額	△15	△21	△135
退職給付に係る調整額	33	23	303
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	7	△53	67
組替調整額	5	△16	53
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△69	120
その他の包括利益合計	¥1,469	¥ △968	\$13,095

10. 株主資本

日本の会社は、会社法の規定が適用されております。会社法では新株の発行価格の最低50%は、資本金に組み入れなければなりません。資本金に組み入れる部分は、取締役会の決議によって決定されます。資本金に組み入れた金額を超える金額は、資本準備金（資本剰余金の一部）に組み入れられます。会社法に基づいて、各事業年度について支払われる現金配当及び利益剰余金のその他の処分金額の最低10%に相当する金額は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金（利益剰余金の一部）に積み立てられます。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計金額の振り戻しに制限はありません。会社法はまた、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金は、株主総会の承認に基づいて一定の条件の下にそれぞれの間で振り替えることが可能です。また会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び自己株式の処分を規定しています。取得した自己株式の金額は、特定の計算式により算定される株主に対する分配可能金額を超えることはできません。

(a) 発行済株式及び自己株式の種類と株式数
2017年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式		普通株式	
2016年3月31日現在の株式数	89,597,500 株		8,574,381 株	
2017年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株		700 株 ^{*1}	
2017年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	— 株		600 株 ^{*2}	
2017年3月31日現在の株式数	89,597,500 株		8,574,481 株	

注：*1. 単元未満株式の買取りによる取得（700株）
*2. ストック・オプションの権利行使による減少（600株）

2016年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式		普通株式	
2015年3月31日現在の株式数	89,597,500 株		4,126,611 株	
2016年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株		4,454,270 株 ^{*1}	
2016年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	— 株		6,500 株 ^{*2}	
2016年3月31日現在の株式数	89,597,500 株		8,574,381 株	

注：*1. 取締役会決議による自己株式の取得（4,453,000株）
単元未満株式の買取りによる取得（1,270株）
*2. ストック・オプションの権利行使による減少（6,500株）

(b) 新株予約権

2017年3月31日に終了した連結会計年度

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少		
株式会社 SANKYO	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	802百万円 (7,156千米ドル)	

2016年3月31日に終了した連結会計年度

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少		
株式会社 SANKYO	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	526百万円	

(c) 配当に関する事項

2017年3月31日に終了した連結会計年度

i) 配当金支払額

2016年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円 (54,267千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.67米ドル)
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月30日

2016年11月8日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円 (54,267千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.67米ドル)
基準日	2016年9月30日
効力発生日	2016年12月2日

ii) 基準日が2017年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2017年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円 (54,267千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.67米ドル)
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月30日

2016年3月31日に終了した連結会計年度

i) 配当金支払額

2015年6月26日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,421百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2015年3月31日
効力発生日	2015年6月29日

2015年11月5日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,110百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2015年9月30日
効力発生日	2015年12月4日

ii) 基準日が2016年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2016年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月30日

11. スtock・オプション

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度におけるStock・オプションにかかる費用計上額及び科目名は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
売上原価	¥ 6	¥ 6	\$ 55
販売費及び一般管理費	266	280	2,373
合計	¥272	¥287	\$2,428

権利不行使による失効による利益は、2017年に3月31日に終了した連結会計年度においては該当がなく、2016年3月31日に終了した連結会計年度においては利益0百万円を計上いたしました。

2017年3月31日現在の発行済Stock・オプションは、以下のとおりであります。

(1) Stock・オプションの内容

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日	2015年7月3日	2016年7月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員8名 当社子会社取締役11名	当社取締役3名 当社執行役員12名 当社子会社取締役12名	当社取締役3名 当社執行役員11名 当社子会社取締役14名
株式の種類及び付与数	普通株式87,100株	普通株式84,800株	普通株式98,300株
付与日	2014年7月22日	2015年7月23日	2016年7月21日

12. リース

オペレーティング・リース

2017年及び2016年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
1年内	¥ 5	¥ 5	\$ 53
1年超	11	9	104
合計	¥17	¥14	\$156

13. 販売費及び一般管理費

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度の販売費及び一般管理費の主要な項目は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
販売手数料	¥ 5,355	¥ 6,163	\$ 47,738
広告宣伝費	2,024	3,454	18,047
給与手当	3,163	3,364	28,196
賞与引当金繰入額	393	401	3,508
退職給付費用	230	249	2,058
貸倒引当金繰入額	8	△0	77
研究開発費	19,411	21,959	173,025

14. 有形固定資産売却・廃棄

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度の有形固定資産の売却・廃棄損益は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
有形固定資産売却益：			
機械装置及び運搬具	¥ 8	¥ —	\$ 78
工具、器具及び備品	—	—	—
その他	—	—	—
合計	¥ 8	¥ —	\$ 78
有形固定資産売却損：			
土地	¥ △3	¥ —	\$ △27
建物及び構築物	—	△56	—
機械装置及び運搬具	△10	△1	△90
その他	△11	—	△99
合計	¥ △24	¥ △57	\$ △216
有形固定資産廃棄損：			
建物及び構築物	¥ △1	¥ △8	\$ △15
機械装置及び運搬具	△34	△32	△304
工具、器具及び備品	△1	△5	△14
その他	—	△16	—
合計	¥ △37	¥ △62	\$ △333
有形固定資産売却及び廃棄損	¥ △52	¥ △119	\$ △471

15. 減損損失

2017年3月31日に終了した連結会計年度における減損損失については、該当事項がありませんでした。

2016年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	百万円
群馬県高崎市	ゴルフ場	建物及び構築物	¥1,243
		建設仮勘定	693
		その他	1,327

当社グループは、管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、追加投資の実施により、帳簿価額が将来キャッシュ・フローを上回る見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。

16. 法人税等

当社グループは、所得に対し数多くの異なる税金が課されていますが、2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率は合計で約30.9%及び33.0%です。

税務上の欠損金は9年間繰り越すことができ、将来の課税所得と相殺することができます。

2017年及び2016年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
繰延税金資産：			
未払事業税	¥ 148	¥ 217	\$ 1,320
たな卸資産未実現利益	15	1	137
賞与引当金	257	259	2,299
貸倒引当金	11	9	104
退職給付に係る負債	1,431	1,362	12,760
減価償却累計額	3,807	3,561	33,935
固定資産未実現利益	122	123	1,089
投資損失引当金	116	116	1,036
研究開発費	940	1,296	8,379
減損損失	2,263	2,279	20,180
投資有価証券評価損	157	125	1,408
長期未払金	767	768	6,844
新株予約権	241	157	2,152
繰越欠損金	706	862	6,296
繰延資産	281	14	2,506
その他	147	189	1,317
繰延税金資産小計	¥ 11,416	¥ 11,344	\$ 101,764
評価性引当額	△1,701	△1,803	△15,165
繰延税金資産合計	¥ 9,715	¥ 9,540	\$ 86,599
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥△2,287	¥△1,660	\$△20,390
その他	△34	△42	△310
繰延税金負債合計	△2,322	△1,702	△20,700
繰延税金資産の純額	¥ 7,393	¥ 7,837	\$ 65,899

2017年及び2016年3月31日現在の繰延税金資産の純額の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
流動資産－繰延税金資産	¥ 2,073	¥ 2,056	\$ 18,481
固定資産－繰延税金資産	5,319	5,781	47,418

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳は、以下のとおりであります。

	2017	2016
法定実効税率	30.9%	33.0%
税務上損金に算入されない項目	1.3	0.4
税務上益金に算入されない項目	△1.0	△0.5
住民税均等割	1.6	0.1
試験研究費に係る税額控除	△3.8	△3.2
持分法による投資損失	18.6	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.6
のれん償却額	6.2	1.5
評価差額	△2.9	2.6
その他、純額	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%	36.8%

17. 金融商品及び関連事項の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、債権管理規定に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またこれらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは各社が資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

新株予約権付社債は、自己株式取得に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価

2017年及び2016年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及び未実現損益は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注：2. をご参照ください。)

	百万円		
2017年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥ 97,818	¥ 97,818	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	18,626 △13		
	18,612	18,461	△151
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 其他有価証券	183,007 18,590	183,021 18,590	14 —
資産計	¥318,029	¥317,891	¥△137
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 5,607	¥ 5,607	¥ —
(5) 電子記録債務	8,113	8,113	—
(6) 新株予約権付社債	20,066	20,374	307
負債計	¥ 33,787	¥ 34,094	¥ 307

	百万円		
2016年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥ 96,906	¥ 96,906	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	33,841 △2		
	33,839	33,529	△309
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 其他有価証券	197,028 11,541	197,114 11,541	85 —
資産計	¥339,316	¥339,092	¥△224
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 23,689	¥ 23,689	¥ —
(5) 電子記録債務	—	—	—
(6) 新株予約権付社債	20,086	20,575	488
負債計	¥ 43,776	¥ 44,264	¥ 488

	千米ドル		
2017年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	\$ 871,899	\$ 871,899	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	166,027 △122		
	165,905	164,552	△1,353
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 其他有価証券	1,631,225 165,708	1,631,352 165,708	127 —
資産計	\$2,834,738	\$2,833,512	\$△1,226
(4) 支払手形及び買掛金	\$ 49,983	\$ 49,983	\$ —
(5) 電子記録債務	72,316	72,316	—
(6) 新株予約権付社債	178,863	181,603	2,739
負債計	\$ 301,162	\$ 303,901	\$ 2,739

注：1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金
現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (2) 受取手形及び売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。
 - (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券及び投資有価証券」の注記に記載しております。
 - (4) 支払手形及び買掛金並びに (5) 電子記録債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (6) 新株予約権付社債
新株予約権付社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 2017年及び2016年3月31日現在の非上場株式1,911百万円(17,039千米ドル)及び1,967百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず時価を把握することが極めて困難であるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。
2017年3月31日に終了した連結会計年度において85百万円(766千米ドル)の投資有価証券評価損を計上しております。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の2017年及び2016年3月31日以後の償還予定額

百万円		
2017年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥ 97,818	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	16,121	2,504
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (国債)	24,000	—
満期保有目的の債券 (短期社債)	24,000	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	135,000	—

百万円		
2016年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥ 96,906	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	28,318	5,523
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (国債)	30,000	24,000
満期保有目的の債券 (短期社債)	23,000	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	120,000	—

千米ドル		
2017年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	\$ 871,899	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	143,700	22,327
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (国債)	213,923	—
満期保有目的の債券 (短期社債)	213,923	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	1,203,316	—

4. 新株予約権付社債の2017年及び2016年3月31日以後の返済予定額

百万円		
2017年3月31日	1年以内	1年超5年以内
新株予約権付社債	¥—	¥20,000

百万円		
2016年3月31日	1年以内	1年超5年以内
新株予約権付社債	¥—	¥20,000

千米ドル		
2017年3月31日	1年以内	1年超5年以内
新株予約権付社債	\$—	\$178,269

18. 資産除去債務

2017年及び2016年3月31日現在の連結貸借対照表に計上した資産除去債務は、以下のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

2017年及び2016年3月31日現在の資産除去債務は、建物の不動産賃貸借契約の原状回復義務等に基づいています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.7%を使用して計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
期首残高	¥63	¥63	\$565
時の経過による調整額	0	0	3
期末残高	¥63	¥63	\$568

19. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

注記1「(u) 会計方針の変更」に記載のとおり、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該連結会計年度において、セグメントの利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自2016年4月1日至2017年3月31日）

		報告セグメント				百万円			
		パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：									
外部顧客への売上高		¥60,534	¥13,238	¥7,204	¥ 80,978	¥ 477	¥ 81,455	¥	— ¥ 81,455
セグメント間の 内部売上高又は振替高		—	—	—	—	—	—	—	—
計		60,534	13,238	7,204	80,978	477	81,455	—	81,455
セグメント利益又は損失		10,402	△225	333	10,509	△665	9,844	△4,785	5,059
セグメント資産		79,570	25,654	9,397	114,622	13,910	128,532	262,052	390,585
その他の項目									
減価償却費*4		1,891	464	22	2,377	405	2,783	188	2,971
のれん償却額		491	110	—	602	134	737	—	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4		2,122	1,002	9	3,135	368	3,503	130	3,633

前連結会計年度（自2015年4月1日至2016年3月31日）

		報告セグメント				百万円			
		パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：									
外部顧客への売上高		¥98,273	¥26,007	¥12,159	¥136,440	¥ 689	¥137,130	¥	— ¥137,130
セグメント間の 内部売上高又は振替高		—	—	—	—	—	—	—	—
計		98,273	26,007	12,159	136,440	689	137,130	—	137,130
セグメント利益又は損失		19,053	4,864	366	24,284	△706	23,578	△4,752	18,826
セグメント資産		93,411	23,689	14,434	131,534	14,984	146,519	267,664	414,183
その他の項目									
減価償却費*4		3,579	719	31	4,329	408	4,737	196	4,933
のれん償却額		491	110	—	602	134	737	—	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4		2,952	508	47	3,508	1,195	4,704	31	4,735

当連結会計年度（自2016年4月1日至2017年3月31日）

千米ドル

	報告セグメント				その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
売上高：								
外部顧客への売上高	\$539,573	\$118,004	\$64,217	\$721,794	\$4,256	\$726,049	\$—	\$726,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	539,573	118,004	64,217	721,794	4,256	726,049	—	726,049
セグメント利益又は損失	92,718	△2,013	2,975	93,680	△5,933	87,748	△42,652	45,096
セグメント資産	709,251	228,666	83,764	1,021,681	123,990	1,145,672	2,335,795	3,481,467
その他の項目								
減価償却費*4	16,856	4,137	201	21,193	3,616	24,810	1,676	26,486
のれん償却額	4,384	989	—	5,372	1,198	6,571	—	6,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4	18,922	8,938	85	27,945	3,280	31,225	1,166	32,391

注：

*1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業が含まれております。

*2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

*3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

*4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

2017年3月31日に終了した連結会計年度

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

2016年3月31日に終了した連結会計年度

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	¥15,860	パチンコ機関連事業及び パチスロ機関連事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2017年3月31日に終了した連結会計年度

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、該当事項がありません。

2016年3月31日に終了した連結会計年度

	報告セグメント				その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計			
減損損失	—	—	—	—	¥3,264	—	¥3,264

注：*ゴルフ場運営事業に係るものであります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
2017年3月31日に終了した連結会計年度

百万円 (千米ドル)

	報告セグメント				その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機関 連事業	パチスロ機関 連事業	補給機器 関連事業	合計			
当期償却額	¥491 (\$4,384)	¥110 (\$989)	—	¥602 (\$5,372)	¥134 (\$1,198)	—	¥737 (\$6,571)
当期末残高	—	—	—	—	¥267 (\$2,380)	—	¥267 (\$2,380)

注：*モバイルコンテンツサービスに係るものです。

2016年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	報告セグメント				その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機関 連事業	パチスロ機関 連事業	補給機器 関連事業	合計			
当期償却額	¥491	¥110	—	¥602	¥134	—	¥ 737
当期末残高	¥491	¥110	—	¥602	¥401	—	¥1,004

注：*モバイルコンテンツサービスに係るものです。

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報については、該当事項はありません。

20. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2017	2016	2017
1株当たり純資産額*1	¥4,189.98	¥4,300.19	\$37.35
1株当たり当期純利益*2	21.94	126.78	0.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益*3	20.73	122.54	0.18

上記の情報は、以下の数値に基づいて計算しております。

百万円 (千米ドル)

	3月31日に終了した連結会計年度	
	2017	2016
*1 1株当たり純資産額：		
総資産額	¥340,287 (\$3,033,133)	¥348,941
総資産額から控除する金額	¥802 (\$7,156)	¥526
(うち新株予約権)	(¥802) (\$7,156)	(¥526)
普通株式に帰属する純資産額	¥339,484 (\$3,025,978)	¥348,414
普通株式の発行済株式数	89,597,500株	89,597,500株
自己株式数	8,574,481株	8,574,381株
1株当たり純資産額を計算する際に使用した普通株式数	81,023,019株	81,023,119株
*2 1株当たり当期純利益：		
親会社株主に帰属する当期純利益	¥1,777 (\$15,846)	¥10,485
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥1,777 (\$15,846)	¥10,485
普通株主に帰属しない当期純利益	—	—
期中平均普通株式数	81,023,346株	82,705,072株
*3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益：		
当期純利益調整額	¥△13 (\$△123)	¥△8
普通株式増加数	4,082,206株	2,791,577株
(うち新株予約権付社債)	(3,850,597株)	(2,651,231株)
(うち新株予約権)	(231,609株)	(140,346株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

21. 関連当事者との取引

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度の取引及び期末勘定残高は、以下のとおりであります。

2017年3月31日に終了した連結会計年度										百万円 (千米ドル)	
種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
関連会社	フィールズ(株)	東京都渋谷区	¥7,948 (\$70,844)	遊技機企画開発、仕入及び販売等	直接所有 15.69% (当社の株式の1.21%を所有)	遊技機の販売及び販売委託	遊技機の販売	¥4,796 (\$42,752)	売掛金	¥4,009 (\$35,735)	
							遊技機販売委託	¥4,377 (\$39,017)	未払金	¥1,252 (\$11,167)	
							著作権等使用料	¥794 (\$7,083)	未払金	¥176 (\$1,575)	

2016年3月31日に終了した連結会計年度										百万円	
種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
関連会社	フィールズ(株)	東京都渋谷区	¥7,948	遊技機企画開発、仕入及び販売等	直接所有 15.69% (当社の株式の1.21%を所有)	遊技機の販売及び販売委託	遊技機の販売	¥15,860	売掛金	¥3,550	
							遊技機販売委託	¥4,270	未払金	¥446	
							著作権等使用料	¥1,038	未払金	¥72	

22. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はフィールズ株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
流動資産合計	¥ 41,731	—	\$ 371,976
固定資産合計	34,281	—	305,569
流動負債合計	20,213	—	180,171
固定負債合計	13,554	—	120,814
純資産合計	42,246	—	376,559
売上高	64,155	—	571,843
税引前当期純損失	△12,094	—	△107,800
当期純損失	△13,559	—	△120,866

フィールズ株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

23. 重要な後発事象

該当事項はありません。

24. 主要な子会社及び関連会社

2017年及び2016年3月31日現在の国内の連結子会社及び持分法適用関連会社は、以下のとおりであります。

3月31日現在	議決権の所有割合		連結方法
	2017	2016	
株式会社三共エクセル	100%	100%	連結
株式会社ビスティ	100%	100%	連結
株式会社三共クリエイト	100%	100%	連結
インターナショナル・カード・システム株式会社	100%	100%	連結
株式会社ジェイビー	100%	100%	連結
フィールズ株式会社	15.69%	15.69%	持分法

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書（訳文）

株式会社SANKYO
取締役会 御中

我々は、株式会社SANKYO及び連結子会社の円金額で表示された連結財務諸表、すなわち2017年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

我々は、便宜的に記載されている連結財務諸表の米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて適切に行われている。

2017年6月20日 新日本有限責任監査法人

(注) 本監査報告書は、「SANKYO CO., LTD. Annual Report 2017」に掲載されている「Independent Auditor's Report」を翻訳したものです。

役員

(2017年6月29日現在)

代表取締役会長 (CEO)
毒島 秀行

代表取締役社長 (COO)
筒井 公久

取締役専務執行役員
富山 一郎

社外取締役
木谷 太郎

常勤監査役
鶴川 詔八

監査役
石山 俊明

社外監査役
真田 芳郎
野田 典義

常務執行役員
東郷 裕二
小倉 敏男
高井 克昌
大島 洋子

執行役員
古平 博
福田 隆
堤 順一
関根 史高
鴨田 久
尼子 勝紀
蒔田 穂高

日本語版アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社はアニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英語版アニュアルレポートを和訳した日本語版アニュアルレポートを作成しております。

なお、日本語版アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表及びその和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は新日本有限責任監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、日本語版アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

この日本語版アニュアルレポートが皆さまのご理解に少しでもお役に立てば幸いです。

詳細に関するお問い合わせ先

株式会社SANKYO 経営企画部
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
TEL : 03-5778-7773 FAX : 03-5778-6731
<http://www.sankyo-fever.co.jp/>

会社概要

(2017年3月31日現在)

商号
株式会社 SANKYO

本社
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
電話 : 03-5778-7777 (代表) FAX : 03-5778-6731

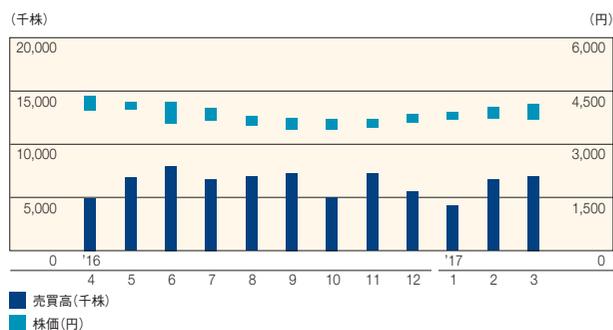


三和工場
〒372-0011 群馬県伊勢崎市三和町2732-1



設立	1966年4月
資本金	148億4千万円
従業員数	1,065名 (連結) 849名 (単体)
発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式総数	89,597,500株
株主数	12,235名

株価と売買高の推移



上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
コード番号 6417

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社

会計監査人
新日本有限責任監査法人

Good luck. Good life.

SANKYO

<http://www.sankyo-fever.co.jp/>